

ひたちなか市議会だより

新たな学びのスタイル
“GIGAスクール”

もくじ

No. 117

令和4年1月25日

新年のごあいさつ	2
審議案件の紹介	2
一般質問	3
議案質疑、討論、人事	8
委員会の構成変更ほか	9
市民のこえほか	10

新年のごあいさつ

市民に寄り添う議会に



議長
大谷 隆

このたび、議員各位のご推挙を賜り、第15代議長に就任しました。誠に光栄と存じますとともに、その重責に身の引き締まる思いであります。

議会は二元代表制の一翼、民意を映す意思決定機関として、市民の負託に応えられる公正な運営と、さらなる活性化に取り組み所存です。安全・安心の確保とともに、活力あるひたちなか市の創造に向け、まい進してまいります。皆さまのなお一層のご支援をお願いします。

副議長就任のごあいさつ



副議長
加藤 恭子

明けましておめでとございませう。このたび、議員の皆さまからご推挙を賜り、副議長に就任いたしました。重責を担うことに身の引き締まる思いであります。

新型コロナウイルス感染症による影響や、地域における課題など市民の皆さまの声に真摯に耳を傾け、その声を市政に反映できるよう、全力で取り組んでまいります。今後とも皆さまのご支援とご指導を心よりお願い申し上げます。

謹んで新年のご祝詞を申し上げます

ひたちなか市議会議員

井坂 涼子	大内 健寿	雨澤 正	樋之口 英嗣
萩原 健	弓削 仁一	三瓶 武	井坂 坂
山形 由美子	大久保 清美	深谷 寿一	武藤 猛
宇田 貴子	鈴木 道生	海野 富男	打越 浩
山田 恵子	大内 聖仁	鈴木 成	
北原 祐二	薄井 宏安	大谷 立雄	
清水 健司	加藤 恭子		

(議席順)

市議会議員は、公職選挙法の規定により年賀状を送ることが禁止されているため、本紙面上をもって年頭のごあいさつとさせていただきます。

11月臨時会・12月定例会で 次の案件が提出されました。

11月臨時会 ● 会期：11月30日

11月臨時会は、11月30日に開会し、1日間の会期で開催されました。臨時会では、市長より、令和3年度一般会計補正予算(第9号)に係る専決処分報告1件(議会の承認が必要な案件のみ記載)、新型コロナウイルス感染症対策に要する経費のほか、早急に対応が必要な経費について計上した令和3年度一般会計補正予算(第10号)の議案1件が提出され、いずれも承認および可決しました。

12月定例会 ● 会期：12月2日～12月16日

今回の審議件数は

- 議案：16件 (原案可決13件 同意3件)
- 請願：1件 (9ページを参照)
- 陳情：1件 (9ページを参照)
- 計：18件

11月臨時会、12月定例会から、3つを左に掲載します。

○案件名と結果の詳細はひたちなか市ホームページをご覧ください。

〈議案第14号〉令和3年度ひたちなか市一般会計補正予算(第10号)

『キャッシュレス決済システムおよびセミセルフレジ導入』
感染拡大防止の観点から非接触によるキャッシュレス決済を導入します。本庁市民課においてセミセルフレジによる決済に要する経費を新たに措置します。

『公立学童クラブWiFi環境整備』
長期休暇期間中にタブレットを使用できるよう、ホームルーターを1クラスに1台(同時接続64台可能)設置しWiFi環境を整備します。

〈議案第15号〉令和3年度ひたちなか市一般会計補正予算(第11号)

『不妊治療費助成』
県の助成制度が拡充され、令和3年1月から助成対象が拡大されたことに伴い、申請者数が増加していることから、年度内の申請見込みに合わせ予算を追加します。

一般質問



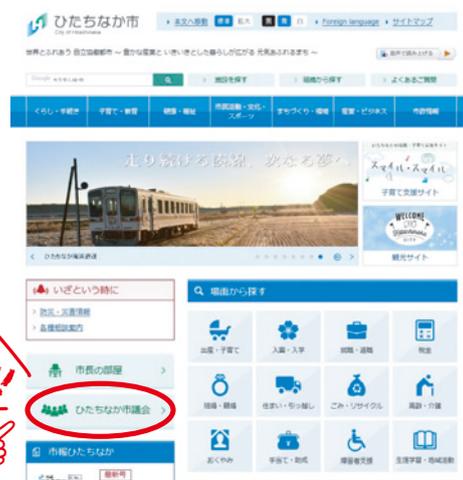
質問者



- ① 武藤 猛 議員
- ② 山形由美子 議員
- ③ 萩原 健 議員
- ④ 宇田 貴子 議員
- ⑤ 山田 恵子 議員
- ⑥ 鈴木 道生 議員
- ⑦ 清水 立雄 議員
- ⑧ 樋之口英嗣 議員
- ⑨ 清水 健司 議員
- ⑩ 大久保清美 議員
- ⑪ 井坂 章 議員
- ⑫ 打越 浩 議員

質問議員本人が選定した2問を掲載しております。なお掲載は登壇の順となっております。

市の事業などについて、
執行状況または将来の方針、
課題などを議員が直接質問しました。



Check!

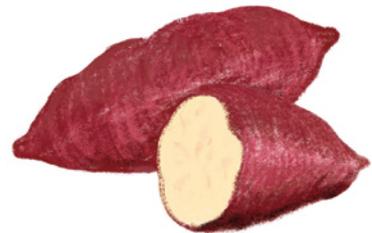


市ホームページで議会録画映像の配信や会議録の検索により一般質問などの詳しい内容もご覧になれます。

<https://www.city.hitachinaka.lg.jp/shisei/9728.html>

① 武藤 猛 議員

● サツマイモ基腐病について



問 サツマイモ基腐病は、平成30年に沖縄で発生が報告されて以降、全国的に拡大している。この病気は、本市の特産物である干し芋に大きな影響を与える。本市の対応について伺う。

経済環境部長 現状では、本病に有効な農薬などがなく、発生した圃場では、収穫量が年々減少している。本市では、市のホームページや市報による注意喚起や、県で作成した防除対策チラシを活用し、農家回覧による配布を行っている。また、本病発生地域の視察で得た知見をもとに、対応策の検討を進めており、今後は、県など関係機関と連携し、有効な対応策の検討、蔓延防止に努めていく。

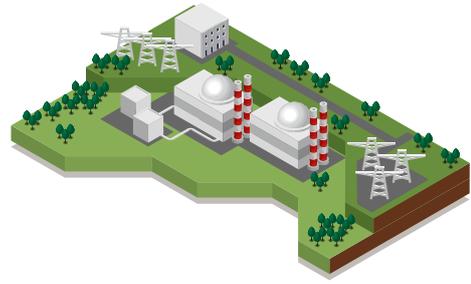
● 小中学生の目のケアについて

問 今年度より、1人1台端末環境下での学びがスタートした。以前よりデジタル端末と目の健康については注目されている。本市の小中学生の目のケアについて伺う。

教育長 児童生徒の視力検査は、毎年度定期健康診断で実施しており、検査結果などを視力管理カードに記入している。今後、授業や家庭学習でのタブレットの使用頻度が増える見込みのため、引き続き視力管理カードにより、保護者、眼科医、学校間での情報共有を図り、小中学校9年間を通して視力の経過観察をしながら、視力検査の適切な実施と事後指導に努めていく。



タブレットを利用した授業の様子



● 原発は中止し 安全な暮らしを

問 原発は来年10月に使用前検査、12月に再稼働という計画だ。昨年4月に行った原発への申し入れでは、工事などは再稼働に直結するものではないと回答している。どう理解するのか伺う。

市長 最終段階の5号検査に関しては、首長懇談会構成6市村との議論なしに、なし崩し的に進めることはできないと認識している。今後、首長懇談会において、使用前検査の実施に係る協議を行っていくものと認識している。日本原子力発電のスケジュールありきではなく、首長懇談会が主導権を持って一連のプロセスに対応していく必要があると認識している。

● いくら頑張っても 避難計画は無理

問 感染症対策を踏まえた避難スペースの拡大や医療・福祉施設の避難計画が困難を極めている。広域避難計画が頑張ってもできない場合の判断について市はどう考えるのか伺う。

市長 東海第二原発の再稼働については、市民の安全・生活を最優先に極めて慎重に判断すべき問題であり、実効性のある避難計画を含め、市民の安全が確保されない限り再稼働はできないものとの認識している。引き続き関係市町村、国や県と連携を密にし、情報共有を図りながら、市民の安全確保を最優先として、実効性のある広域避難計画の策定に向け検討を進めていく。



● リモート・オンライン 授業について

問 小・中・義務教育学校において9月の臨時休業中に実施したリモート・オンライン授業の教育成果と今後の課題について伺う。

教育長 児童生徒が、オンライン授業に意欲的に取り組むことができたこと、タブレットの操作など活用力が向上したことが成果である。課題は、ICT環境に関すること、オンライン授業に関すること、目が疲れるなどの健康面に関することがあり、課題についてはICT教育推進委員会が改善策を検討し、学校現場と連携して、オンライン授業の実践力を高めていきたい。

● 学校給食の 公会計化について

問 教員の業務負担を軽減し、本来自らすべき教育業務により専念できる環境を整えるため、学校給食への公会計化を導入すべきと考えるが、市の考えを伺う。

教育次長 令和6年4月から学校給食を公会計化することを目標に、移行後の給食費の徴収方法や収納管理システムの使用などについて検討を始めた。今後は、条例などの整備、給食費の徴収管理および未納対策を効率的に行うためのシステム導入など、公会計化に向けて他市町村の先進事例を調査するとともに、学校現場からの意見を踏まえ、本市に最も適した学校給食の公会計化を目指していく。



学校給食調理の様子



● 高すぎる国民健康保 険税の引き下げを

問 来年度、国保の2方式化に伴う税率改正では、被保険者の方の生活・営業・命を守るために市は最大限の負担軽減策を講じるべきである。現在検討している負担軽減の対策について伺う。

福祉部長 6歳未満の均等割りを5割軽減する国の制度改正、県から子育て支援策として交付される交付金の活用と併せ、0歳から18歳以下の均等割りを5割減免する。これらの対象にならない世帯人数が3名以上の世帯には、世帯人数から2名を除いた均等割りを5割減免することを検討している。全体的に税額が増える改正となるが、できる限り税額の負担軽減となるよう努める。

◀ 次ページに続く

●「いちよう広場」をもっと利用しやすく

問 学校に行けなくなると、もうどこにも居場所がない、心を許せる大人もいない、こうして不登校の子は孤立し孤独に陥っていく。不登校の子の居場所「いちよう広場」の取り組みについて伺う。

教育長 児童生徒が自由に来所しやすいように、手続きや条件をできるだけ取り除いた。児童生徒は、自分のペースに合わせて、「学校」と「いちよう広場」の両方に居場所を見つけることができるようにし、自分で通所時間や活動内容を決められるよう配慮をし、本人の気持ちを最優先に取り組んでいる。今後も一人一人に応じたプログラムで支援ができるよう努めていく。

●新型コロナウイルスワクチン接種について



問 65歳以上の高齢者による、3回目のワクチン接種が始まる。前回、コールセンターの電話予約がつながりづらかったことなどを改善し、円滑に進めることが大切である。今後の接種体制について伺う。

福祉部長 令和4年2月から順次個別および集団接種を実施し、移動支援策として、スマイルあおぞらバスを利用した接種対象者の乗車往復運賃の無料化などを行う。また、予約については、2回目接種後8カ月を経過した方から順に接種券を毎月2回に分けて発送し、申し込みの分散を図るとともに、コールセンター回線数を倍増させ、つながりやすい環境を調整していく。

●女性のための相談窓口について

問 男女共同参画センターが本年4月より市役所女性生活課内に移転された。移転後の相談状況に変化があったのか伺う。またSNSなどを活用したDVに関連した相談についてどのような見解であるか伺う。

市民生活部長 移転後の相談状況は、11月末現在で前年度同期と比較し、179件の増となっており、そのうちDVに関する相談は35件の増となっている。また、SNSを活用したDV相談については、国で開設しているDV相談プラスにおいて、電話相談のほか、SNSによる相談を受け付けており、今後は、こうした相談窓口の広報・周知をこれまで以上に図っていく。

●車が無くても生活できる公共交通は

問 スマイルあおぞらバス事業の開始当初からは高齢者人口増加、技術革新によるさまざまな手段の登場など社会の前提は大きく変化した。抜本的見直しへ速やかに検討を求めめる。

市長 本市では、交通事業者、国、県、大学などで構成する協議会に参画し、国の補助採択を受け各種実証実験に取り組んでいる。この中でグリーンスローモビリティ【※】は、より身近な生活交通の手段の一つになりうる可能性を秘めていると考えている。最先端技術や他自治体の先行事例などについて、積極的に情報を収集・研究し、本市に適した生活交通について検討を進めていく。

用語解説

【※】グリーンスローモビリティ

時速20km未満で公道を走ることができる電動車を活用した小さな移動サービスで、その車両も含めた総称。

導入により、地域が抱えるさまざまな交通の課題の解決や低炭素型交通の確立が期待される。

●「しおかぜみなと」とまちづくり

問 湊地区での比較的大きな公共施設整備となる当事業において、まちづくりの広い観点から、子育て、関係・交流人口、スポーツ施設利用など広い視点での検討はされたか。

企画部長 施設活性化のための会議を継続的に開催しており、さらなる利活用検討が進められている。しおかぜみなとは複合施設ではないが、さまざまな分野の活動が行われており、複合的な機能や役割を果たしている。今後、新館整備が完了すれば、子育て支援の分野をはじめ、利活用分野や活動内容にさらなる広がりを期待することができるとは考えている。



スマイルあおぞらバス





3回目接種券など送付物の見本

●南アフリカ変異株 流行防止について

問 新型コロナウイルス感染症第6波に備えた追加接種とオミクロン株の感染防止に対する市の対応について伺う。

福祉部長 追加接種は、医療従事者を12月から、65歳以上の高齢者を令和4年2月から順次実施する。予約受付については、2回目接種後8カ月を経過した方から順に接種券を月2回に分けて発送し、予約申し込みの分散を図る。

オミクロン株の感染防止に関しては、国や県、保健所と連携を図り、市民への情報提供や基本的な感染予防策の実践について呼びかけを行うとともに、ワクチン接種の円滑な実施に取り組んでいく。

●生活道路の整備について

問 第3次総合計画後期基本計画策定の際の市民意識調査で、道路整備について、市民満足度2・85、充実希望度3・77であり最悪の調査結果が出ている。生活道路の整備について市長の見解を求める

市長 生活道路の要望には、側溝や隅切りなどの身近な要望や地区と地区を結ぶ路線の問題など幅があるが、地区と地区を結ぶ道路の問題に関しては、地域としっかり協議した上で、その道路の必要性なども考えていかなければならない。その上で、地区と地区を結ぶ道路が必要だとなった場合には、しっかりと調査をかけ、計画を立てていくという段取りになると理解している。



●市民の声について

問 湊線延伸事業は78億円という多額の税金を使うので湊線沿線部分だけでなく、市民全体を対象にしたアンケート、または住民投票など広く市民の声を吸い上げるべきと思うが、見解を伺う。

企画部長 国から事業許可をいただき、工事施行認可申請に向けて取り組みを進めている現状などを総合的に勘案すると、延伸事業の可否などについて、市民全体を対象にしたアンケートや住民投票を実施する状況ではないが、湊線延伸事業についてはさまざまな意見があると認識しているため、今後も議会や市民の皆さまにご理解いただきたいよう、丁寧に取り組んでいきたい。



●リスクヘッジ【※】 について

問 海浜公園の繁忙期、需要は、ネモフィラなど季節型が中心である。閑散期のため、また、イベントがいつまで続くかは分からない時のためのリスクヘッジを伺う。

企画部長 海浜公園の現在の需要予測は将来のリスクもある程度は吸収できるものと認識している。本市においては、海浜公園の未供用部分の早期整備や、入園者の利便性向上、より一層魅力的な施設などの整備を国に働きかけるとともに、年間を通じた入園者数の向上や賑わいの創出について、海浜公園と共に取り組んでいきたいと考えている。

用語解説
【※】リスクヘッジ
危険を予測し、それを避けるように対策を図ること。



海浜公園のネモフィラ風景

●東石川保育所新園舎整備 備関連入札の予定価格

問 市は本件入札に関する予定価格は公表しないとしている。130万円を超える一般の建設工事などに関する予定価格は公表されている。他の園舎整備事例との比較検証を行いたい。改めて予定価格の公表を求める。

総務部長 物品調達などの案件は、建設工事などと違い明確な積算基準が存在しないため事業者の見積努力による価格競争が行われ、適正な競争を担保するため、これまで予定価格は事後においても非公表としている。また、設計金額およびその内訳も予定価格と同様の秘匿性を有しているものと考えている。



東石川保育所の新園舎

◀次ページに続く

東石川保育所新園 舎物件賃貸借契約

問 本契約は所有権移転リース契約である。財政上重要な契約でありながら議会の議決を経ない。地方自治法や市条例の趣旨に照らせば議会に諮るべきではないか。つくば市では同種案件について議会の議決を行っている。

市長 本市では、これまでにリース方式による施設の整備を多数実施し、今回の東石川保育所と同様に対応してきた。また、他の地方公共団体の状況を見ても、全国各地で本市と同様の取り扱いをしている。今後についても、議会の議決に付すべきかどうかも含め、個別の案件ごとに法令と照らし合わせて適正に執行していきたいと考えている。

労働者協同組合法 について



問 働く人が自ら出資し、それぞれの意見を反映して自らが事業に従事し労働の対価を得るといふ、新しい働き方としての「協同労働」を担保する法律が来年施行される。これについて市の認識と対応を問う。

経済環境部長 協同労働の仕組みは、新たな就業形態の形成が期待でき、働き方の選択肢が増えることにより、多様な就業機会の創出などが促進できると考える。同法については、現在国において、法の施行に必要な関係政省令や指針の準備が進められており、明らかでない部分も多い。今後、国や県の動向などを注視しながら本市においても有効的に活用できるように進めていきたい。

避難所面積の見直し について

問 県は9月に改訂した「新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた避難所運営マニュアル作成指針」の中で、従来の1人2㎡を見直し、1人当たりの居住面積を拡大する方針を示した。市の対応を問う。

市民生活部長 今回の改訂により、通路を含めた1人当たりの面積に基づいてパーティションメントを用いるなど新たなレイアウト例が作成された。また、1人当たりの避難所面積を広げることも含め、第一の避難先となる避難所の拡充について、県が主体となって協議を開始したところである。本市においても、県と連携して取り組んでいきたい。



パーティションメントを利用した
防災訓練

コロナフレイル(虚 弱)について



これから 元気アップ体操を始めます
YouTube で配信されている体操動画

問 コロナを抑えきることが重要である。第6波に対する備えは重要である。コロナにより高齢者が運動不足になったりしてコロナフレイルに陥る。フレイルに対する市の取り組みを問う。

福祉部長 高齢者においては、外出自粛によるフレイル化の進行が懸念されたことから、自宅でできる体操などを明記したパンフレットを作成し、配布した。また、元気アップ体操やシルバリーハピリ体操の動画をホームページなどで配信するとともに、録画したDVDを体操教室の参加者に配るなど、家庭でも運動ができるよう努めてきたところである。

令和4年度の予算 編成方針について

問 人口減少、少子高齢化の現象とコロナ禍による景気の後退、現下の経済状況の下で令和4年度予算編成にあたり、税収を含めてどのように財政見直しを立て、施策事業に取り組むのか。

総務部長 今後も複数の大型事業が続くことから、新たな財源確保に取り組む必要がある。引き続き工業用地の確保に力を入れながら、企業誘致や産業振興による税収の確保や、ふるさと納税の拡充など自主財源の確保に向けた取り組みを進めるとともに、既存事業の見直しにより、新たな事業の財源を生み出し、限られた財源の適正配分に努めていきたい。





ひたちなか市の議場

● 議会との調和、理解を深める方策は

問 ひたちなか市が目指す、開かれた市政について、地方自治体の首長と地方議員を住民が直接選挙で選ぶ二元代表制について、議会との基本的な意思伝達の方策を伺う。

市長 これまでも各議員や各会派から意見・要望などをいただく際は、時間の許す限り懇談し意見交換を通して貴重な提言などをいただいている。特に重要な案件は、これまでの枠組みにとらわれない新たな場での説明や意思伝達の方法意見交換の方法などを考え、議員の皆さまとの対話の機会を多く持ちたいと考えている。

● 議会選出監査委員を見送ってはどうか

問 選挙で地域の有権者や市民に支持されていながら、監査委員になったことにより要望や議会での活動が制限されることは好ましくない。地方自治法の改正を受け、議会選出を見送るのはいかがか。

代表監査委員 地方自治法第196条第1項に、「ただし、条例で議員のうちから監査委員を選任しないことができる。」と規定されている。これは地方自治法などの一部を改正する法律により制定され、監査制度の専門性をさらに高めることを目的とした改正であると認識している。議会選出の監査委員は議会で十分協議し、執行部と議論を重ねていく必要があると考えている。



農業共済の広域化は農家の安心につながるのか

問 農業共済事業を廃止することで、市のかかわりはどう変わるのか。組合員への新たな負担はないか。農済の広域化で組合員へのきめ細かい対応は可能か。組合運営になるメリットは何か伺う。

経済環境部長 現行の組合解散後は本市とのかわりはなく、新組合と連携を図っていくが、新組合の事業運営費は国の補助金で賄われるので組合員の負担が増えることはないかと伺っている。現在の組合本所を支所、支所を出張所として機能を残し、これまでと同様に業務が継続される。新組合では、組合員自らが意思決定に直接携わることになり、組合員の意見が迅速かつ的確に組合運営に反映されることになる。

討論 debate

12月定例会の議案について、採決に先立ち次のような討論が行われました。

● 反対 議案に対する討論

議案第120号 ひたちなか市農業共済条例を廃止する条例制定について **議案第124号** 茨城北農業共済事務組合の解散について **議案第125号** 茨城北農業共済事務組合の解散に伴う財産処分について、本市の農家戸数1459世帯のうち776世帯しか農業共済に加入しておらず、共済が農業全体の経営安定を目指した保険事業ではないため、広域合併よりも、農業の経営に役立つ、安心できる制度にすることが先決である。

議案第123号 いばらき県央地域連携中枢都市圏の形成に係る連携協約の締結に関する協議について、周辺市町村との連携・協力が必要なが、自治体間の対等平等

性は崩され、都市機能の水戸市への一極集中がさらに進み、周辺市町村それぞれの行政サービスが後退するのではないかと危惧する。そのため、連携中枢都市圏の協定には、メリットより問題の方が大きいと考える。

以上、反対討論とする。

人事

教育委員会委員の任命同意

教育委員会委員に、佐藤 達氏を任命することに同意しました。

固定資産評価審査委員会委員の選任同意

固定資産評価審査委員会委員に、大貫 勅俊氏を選任することに同意しました。

議会運営委員会委員一覧

◎委員長○副委員長
(令和3年12月現在)

◎大内 健寿 鈴木 道生 海野 富男	○雨澤 正 三瓶 武 樋之口英嗣
--------------------------	------------------------

監査委員

(令和3年12月現在)

ひたちなか市監査委員	薄井 宏安
------------	-------

一部事務組合議会議員一覧

(令和3年12月現在)

議会名	議員名
茨城北農業共済事務組合議会	弓削 仁一 樋之口英嗣
ひたちなか・東海広域事務組合議会	鈴木 一成 大内 聖仁 三瓶 武 深谷 寿一 加藤 恭子 井坂 章

広域連合議会議員

(令和3年12月現在)

議会名	議員名
茨城県後期高齢者医療広域連合議会	加藤 恭子

常任委員会委員一覧

◎委員長○副委員長
(令和3年12月現在)

常任委員会名	委員名
総務生活委員会	◎鈴木 道生 大内 健寿 鈴木 一成 ○深谷 寿一 薄井 宏安 井坂 章 宇田 貴子 加藤 恭子
文教福祉委員会	◎雨澤 正 萩原 健 樋之口英嗣 ○弓削 仁一 山形由美子 打越 浩 井坂 涼子 三瓶 武
経済建設委員会	◎北原 祐二 大久保清美 清水 立雄 ○清水 健司 大内 聖仁 武藤 猛 山田 恵子 海野 富男
予算委員会	◎海野 富男 清水 健司 薄井 宏安 深谷 寿一 ○山田 恵子 大久保清美 加藤 恭子 鈴木 一成 宇田 貴子 鈴木 道生 三瓶 武 樋之口英嗣
決算委員会	◎大内 聖仁 山形由美子 弓削 仁一 井坂 章 ○井坂 涼子 北原 祐二 雨澤 正 武藤 猛 萩原 健 大内 健寿 清水 立雄 打越 浩
議会広報委員会	◎清水 健司 萩原 健 大久保清美 ○山田 恵子 北原 祐二 井坂 涼子 大内 健寿

常任委員会閉会中活動報告

総務生活委員会

○10月19日

災害時応援協定について、執行部から説明を受け、質疑を行いました。

文教福祉委員会

○10月8日

東石川保育所新園舎について、現地調査を行い、執行部から説明を受け、質疑を行いました。

経済建設委員会

○10月22日

既存観光拠点再生・高付加価値化推進事業を活用した取組の内容と進捗状況について、執行部から説明を受け、質疑を行いました。

○11月15日

那珂久慈浄化センターにおいて、担当者から施設の概要について、説明を受け、質疑を行い、視察を行いました。

請願・陳情

請願と陳情は審査の結果、次のとおりとなりました。

採択となったもの

▽教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度堅持のための政府予算に係る意見書採択を求めることについて

継続審査となったもの

▽コロナ禍による米価下落の対策を求める意見書提出を求めることについて

意見書

「教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度堅持のための政府予算に係る意見書」を内閣総理大臣ほか5機関へ提出しました。

措置内容

- 1 中学校での35人学級を早急に実施すること。また、さらなる少人数学級について検討すること。
- 2 学校の働き方改革・長時間労働是正を実現するため、加配の増員や少数職種の配置増など教職員定数改善を推進すること。
- 3 教育の機会均等と水準の維持向上をはかるため、地方財政を確保した上で義務教育費国庫負担制度を堅持すること。

市民のこえ

hitachinaka

きれいな水

田彦 平野 春江さん

水が豊富な国に住めることはなんと
幸いなのでしょう！多くの国が水不足
に悩んでいます。33年前の夏に、タイ
の貧しい地方でボランティア活動をし
た時、シャワーは池の水、買った水なら
飲めました。20年前稲敷市で、夫と私
は水のない家に8カ月間いました。頂
いた少しの水を無駄なく使うことを心
掛けながら、時には雨水も利用して。
今、自然の豊かな恵みときれいな水
を心から感謝します。



輪を広げて今を楽しむ

磯崎町

根本 奈穂美さん

子ども会の綱引き大会をきっかけに
チームを結成し、はや4年が経ちます。
2019年には茨城国体へ出場するこ
とができました。コロナ禍の影響で練
習を自粛していた時期もありましたが、
現在は少しずつ再開しています。引け
ば引くほど綱引きの奥の深さを知り、
楽しさを実感しています。毎週水曜日
19時から21時まで美乃浜学園体育館で
練習をしていますので、興味のある方
はぜひ観に来てください。



次回3月定例会(予定)

日	月	火	水	木	金	土
2/20	21	22	23	24	25	26
	議開・議傍聴切り 正午	定例会告示 議会運営委員会				
27	28	3/1	2	3	4	5
			本会議 (開会)	本会議 (午後1時開議)		
6	7	8	9	10	11	12
	(議案調査)	(議案調査)	(議案調査)	本会議 (代表質問)	本会議 (代表質問・一般質問)	
13	14	15	16	17	18	19
	本会議 (議決・議決説明)	本会議 (予備日)	予算委員会	予算委員会	予算委員会	
20	21	22	23	24	25	26
		予算委員会	予算委員会 (予備日)	3常任委員会	(事務整理)	
27	28					
	本会議 (閉会)					

議会を傍聴しませんか

本会議は、当日受付で、住所・氏名・年
齢を記入するだけで簡単に傍聴するこ
とができます。ご不明な点は議会事務局へ
お問い合わせください。

(273-0111内線4211)

本会議の開始時間は、午前10時です。

(日程が変更になる場合もあります)

なお、新型コロナウイルス感染症の状況
により、感染症対策などをお願いする場
合があります。

ひたちなか市議会/ひたちなか市公式ホームページ

<https://www.city.hitachinaka.lg.jp/shisei/9728.html>



編集手帳

新たな年をいかがお過ごしでしょうか。

昨年12月から新メンバーで議会広報委員会がスタートしました。現在、本会議におけるライブ中継や市議会ホームページの改善など、一つ一つ新たな取り組みを進めているところです。また、議会だよりについては、LINE配信など効率的な配信方法も検討しています。今後も市民の皆さまのご意見を頂きながら、親しみやすく開かれた議会を目指してまいります。

末筆ながら、本年が災害や新型コロナウイルスの心配のない穏やかな一年となりますことを願っています。…………… (清水 健司 記)



再生紙と植物油インキを使用しています。